

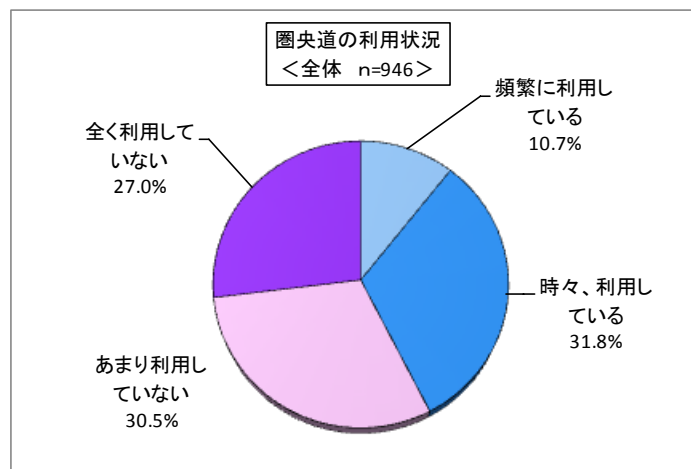
# 「首都圏中央自動車道（圏央道）に関する調査」

～全体の約4割が利用～

～「時間短縮」、「効率化」など経営にプラス影響～

## ◆圏央道の利用状況

- ・ 首都圏中央自動車道（以下、圏央道）の企業の利用状況については、「時々、利用している」が31.8%と最も多く、「頻繁に利用している」（10.7%）と合わせると、42.5%が利用している。
- ・ 一方で、「あまり利用していない」（30.5%）、「全く利用していない」（27.0%）を合わせると、57.5%が利用していないと回答している。



## ◆圏央道の経営への影響

- ・ 経営への影響については、プラスの影響を受けている企業が38.1%と全体の約4割となった。一方、マイナスの影響は0.6%とわずかであった。

## ◆プラス影響

- ・ 「納品、出張時などの時間短縮」が69.3%と最も高く、次いで「物流の見直しにともなう効率化」（32.4%）、「一般道路の渋滞緩和」（25.7%）、「商圈拡大による取引（顧客）の増加」（24.3%）などとなっている。

## ◆「境古河 IC」～「つくば JCT」の開通による利用予定状況

- ・ 「境古河 IC」～「つくば JCT」（以下、つくば方面）が開通した場合の利用予定状況については、「時々、利用する予定」が27.7%と最も多く、「頻繁に利用する予定」（4.6%）を含めると32.3%が利用を予定している。
- ・ 地域別でみると、茨城県企業の利用割合が高い。

<調査の概要>

- (1) 調査時期 平成28年10月中旬～11月上旬
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）の企業  
1,756社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分  
大企業……製造、建設、運輸は300人以上、  
卸売、サービスは100人以上、小売は50人以上  
中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 946社（回答率 53.9%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

		対象企業数	有効回答数	有効回答率	構成比	
全体		1,756	946	53.9	100.0	
地域	栃木県央	351	205	58.4	21.7	
	栃木県南	380	203	53.4	21.5	
	栃木県北	179	107	59.8	11.3	
	群馬県	352	188	53.4	19.9	
	茨城県	112	59	52.7	6.2	
	埼玉県	316	155	49.1	16.4	
	その他	66	29	43.9	3.1	
企業規模	大企業	446	243	54.5	25.7	
	中小企業	1,310	703	53.7	74.3	
業種	製造業	736	399	54.2	42.2	
	大企業	98	56	57.1	14.0	
	中小企業	638	343	53.8	86.0	
		飲・食料品	82	35	42.7	8.8
		繊維品	35	19	54.3	4.8
		木材・木製品	22	10	45.5	2.5
		紙・パルプ	25	16	64.0	4.0
		化学品	23	9	39.1	2.3
		プラスチック	48	29	60.4	7.3
		窯業・土石	33	25	75.8	6.3
		鉄鋼・非鉄	48	28	58.3	7.0
		金属製品	78	38	48.7	9.5
		一般機械	79	44	55.7	11.0
		電気機械	80	44	55.0	11.0
		輸送用機械	70	36	51.4	9.0
		精密機械	46	26	56.5	6.5
		その他	67	40	59.7	10.0
		非製造業	1,020	547	53.6	57.8
		大企業	348	187	53.7	34.2
		中小企業	672	360	53.6	65.8
		建設	215	126	58.6	23.0
		卸売	194	96	49.5	17.6
		小売	201	102	50.7	18.6
		運輸	147	76	51.7	13.9
	サービス	263	147	55.9	26.9	

※以降の集計表において、小数点第二位、四捨五入により、合計は100%にならない場合がある。

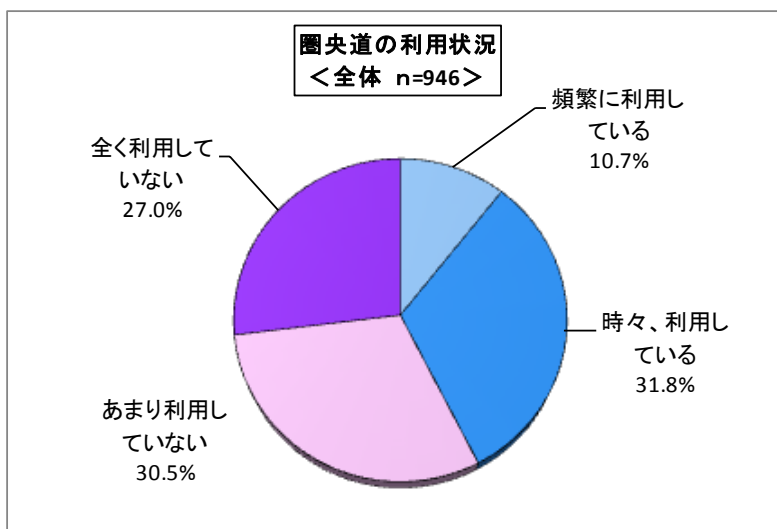
<栃木県内の分け方>

- ・ 栃木県央：宇都宮市、鹿沼市、高根沢町
- ・ 栃木県南：足利市、栃木市、佐野市、小山市、真岡市、下野市、上三川町、  
茂木町、益子町、市貝町、芳賀町、壬生町、野木町
- ・ 栃木県北：日光市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、  
塩谷町、那珂川町、那須町

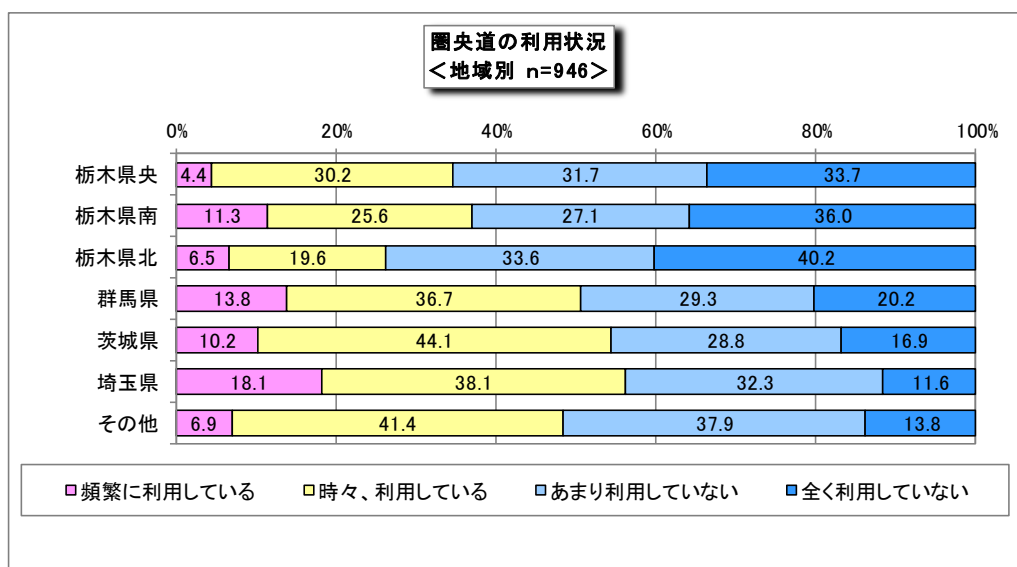
※対象企業が、足利銀行の営業地域となっていることに注意を要する。

## 1. 首都圏中央自動車道（圏央道）の利用状況

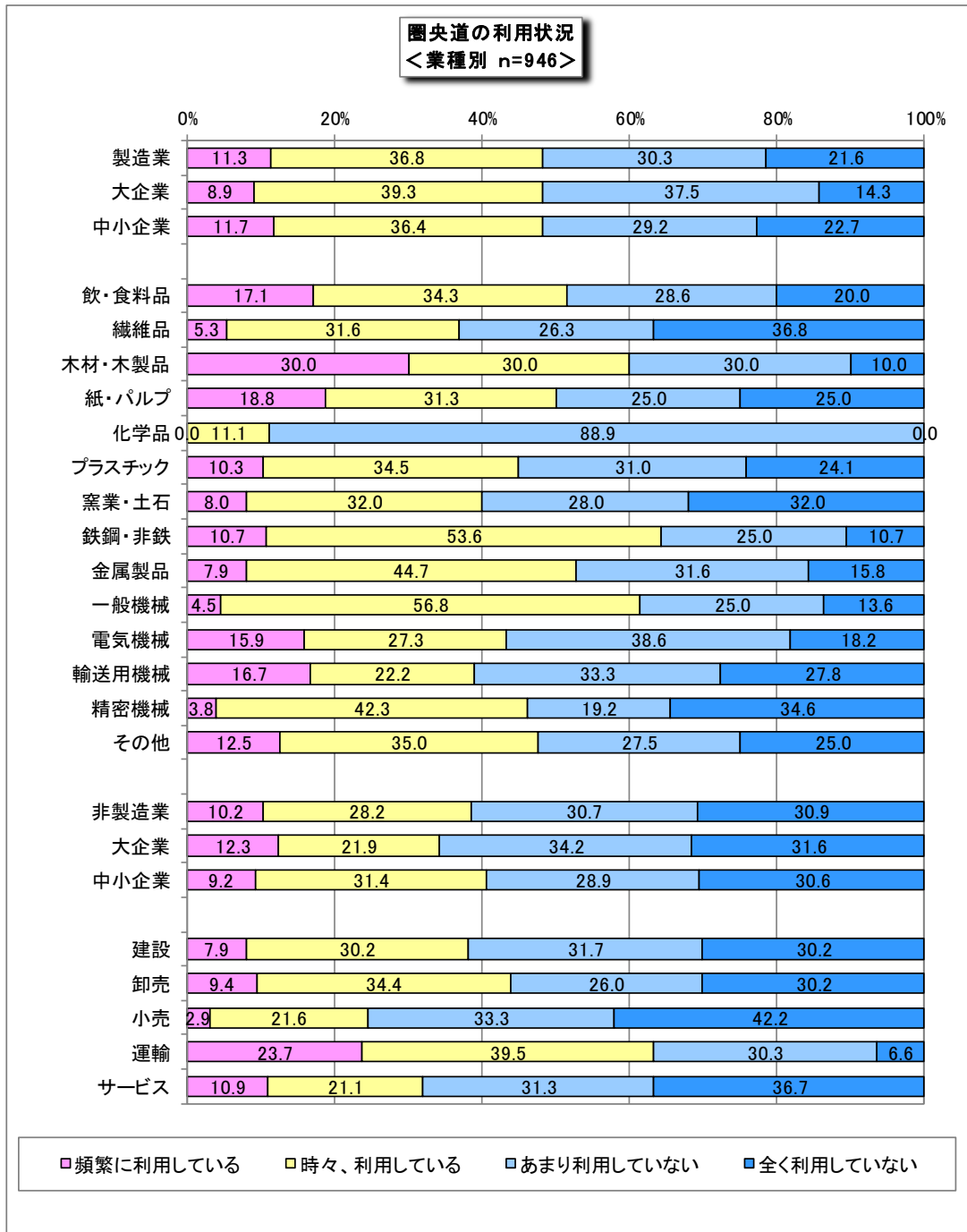
- 首都圏中央自動車道（以下、圏央道）の企業の利用状況については、「時々、利用している」が31.8%と最も多く、「頻繁に利用している」（10.7%）と合わせると42.5%と、約4割の企業が利用している。
- 一方で、「あまり利用していない」（30.5%）、「全く利用していない」（27.0%）を合わせると、57.5%が利用していないと回答している。



- 地域別にみると、「埼玉県」が56.2%と最も多く、次いで「茨城県」（54.3%）、「群馬県」（50.5%）となっている。
- 「栃木県」は総体的に利用頻度が低く、「栃木県南」が36.9%、「栃木県央」が34.6%、「栃木県北」が26.1%となっており、距離的に遠い「栃木県北」の利用割合が最も低くなっている。



- ・ 規模別では製造業の大企業（48.2%）、中小企業（48.1%）の利用割合が高くなっている。
- ・ 業種別に細かくみると、製造業では「鉄鋼・非鉄」（64.3%）、「一般機械」（61.3%）、「木材・木製品」（60.0%）、非製造業では「運輸」（63.2%）での利用割合が高く、一方、「化学品」（11.1%）では低くなっている。



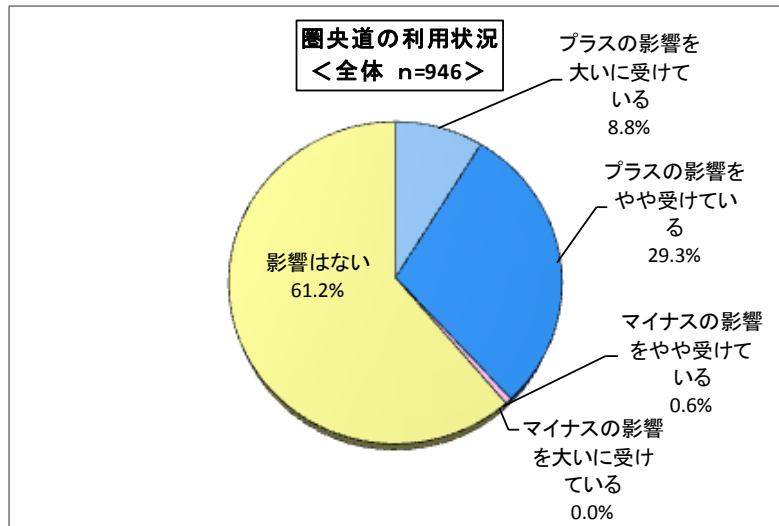
圏央道の利用状況

%

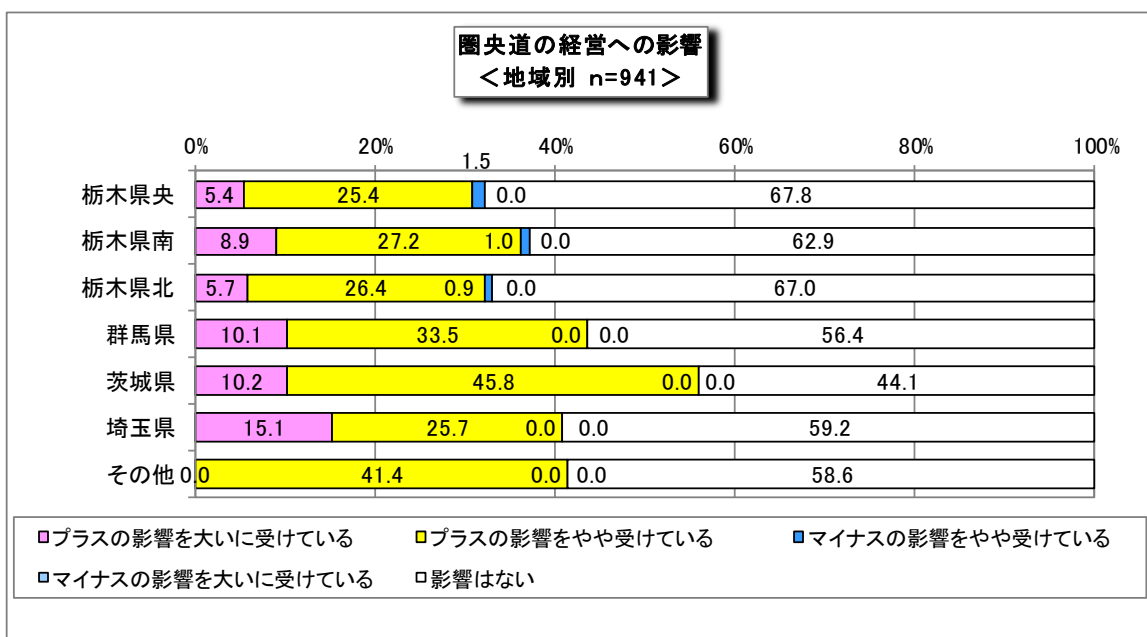
		計(n)	利用している		利用していない			
			頻繁に利用している	時々、利用している	あまり利用していない	全く利用していない		
全体		946	42.5	10.7	31.8	57.5	30.5	27.0
地域	栃木県央	205	34.6	4.4	30.2	65.4	31.7	33.7
	栃木県南	203	36.9	11.3	25.6	63.1	27.1	36.0
	栃木県北	107	26.1	6.5	19.6	73.8	33.6	40.2
	群馬県	188	50.5	13.8	36.7	49.5	29.3	20.2
	茨城県	59	54.3	10.2	44.1	45.7	28.8	16.9
	埼玉県	155	56.2	18.1	38.1	43.9	32.3	11.6
	その他	29	48.3	6.9	41.4	51.7	37.9	13.8
企業規模	大企業	243	37.4	11.5	25.9	62.6	35.0	27.6
	中小企業	703	44.3	10.4	33.9	55.7	29.0	26.7
業種	製造業	399	48.1	11.3	36.8	51.9	30.3	21.6
	大企業	56	48.2	8.9	39.3	51.8	37.5	14.3
	中小企業	343	48.1	11.7	36.4	51.9	29.2	22.7
	飲・食料品	35	51.4	17.1	34.3	48.6	28.6	20.0
	繊維品	19	36.9	5.3	31.6	63.1	26.3	36.8
	木材・木製品	10	60.0	30.0	30.0	40.0	30.0	10.0
	紙・パルプ	16	50.1	18.8	31.3	50.0	25.0	25.0
	化学品	9	11.1	0.0	11.1	88.9	88.9	0.0
	プラスチック	29	44.8	10.3	34.5	55.1	31.0	24.1
	窯業・土石	25	40.0	8.0	32.0	60.0	28.0	32.0
	鉄鋼・非鉄	28	64.3	10.7	53.6	35.7	25.0	10.7
	金属製品	38	52.6	7.9	44.7	47.4	31.6	15.8
	一般機械	44	61.3	4.5	56.8	38.6	25.0	13.6
	電気機械	44	43.2	15.9	27.3	56.8	38.6	18.2
	輸送用機械	36	38.9	16.7	22.2	61.1	33.3	27.8
	精密機械	26	46.1	3.8	42.3	53.8	19.2	34.6
	その他	40	47.5	12.5	35.0	52.5	27.5	25.0
	非製造業	547	38.4	10.2	28.2	61.6	30.7	30.9
	大企業	187	34.2	12.3	21.9	65.8	34.2	31.6
	中小企業	360	40.6	9.2	31.4	59.5	28.9	30.6
	建設	126	38.1	7.9	30.2	61.9	31.7	30.2
	卸売	96	43.8	9.4	34.4	56.2	26.0	30.2
	小売	102	24.5	2.9	21.6	75.5	33.3	42.2
運輸	76	63.2	23.7	39.5	36.9	30.3	6.6	
サービス	147	32.0	10.9	21.1	68.0	31.3	36.7	

## 2. 圏央道の経営への影響

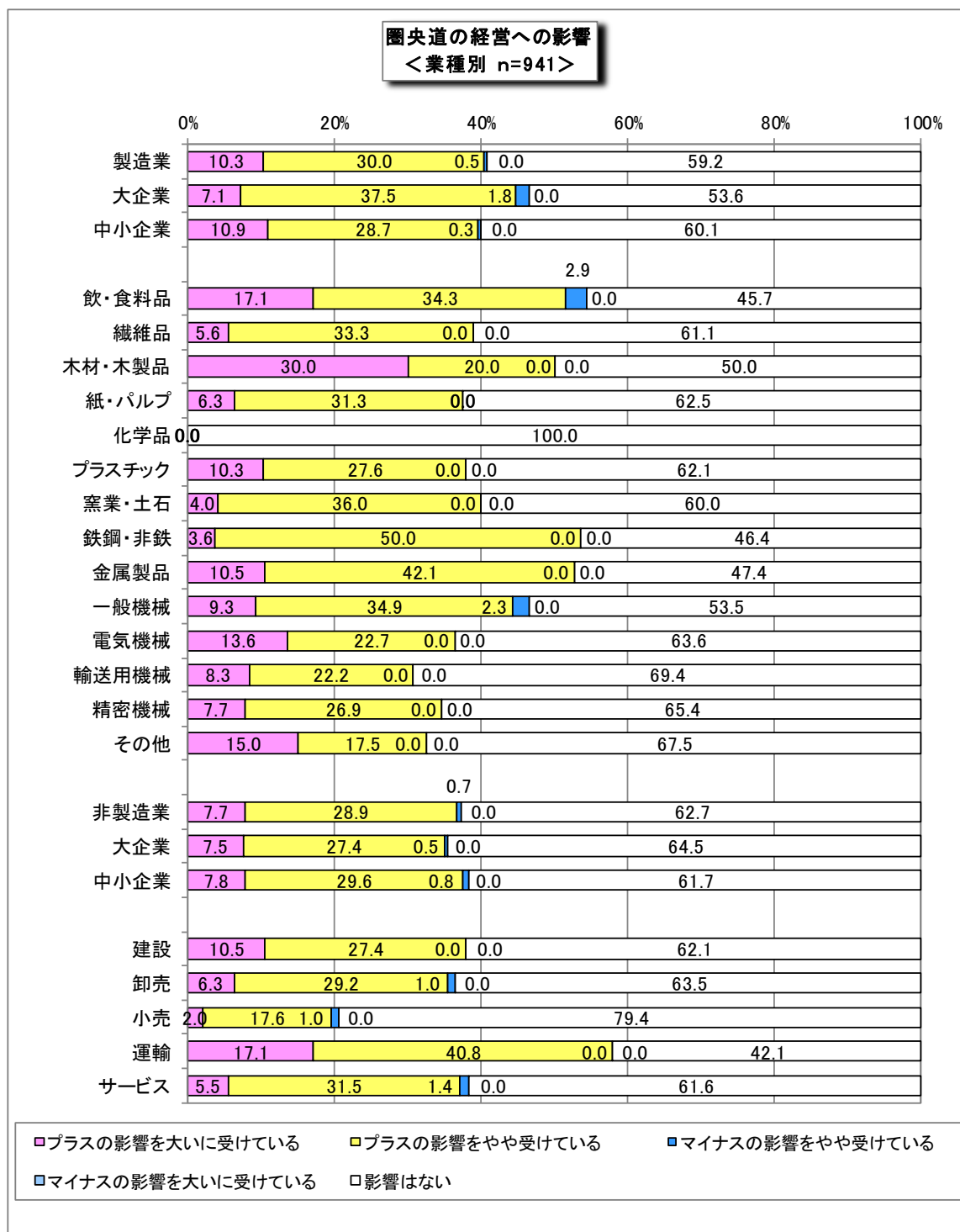
- 経営への影響として、「影響がない」が 61.2%となったが、プラスの影響を受けていると回答した企業は 38.1%（「プラスの影響を大いに受けている」8.8%+「プラスの影響をやや受けている」29.3%）と約4割がプラスの影響となった。
- 一方、マイナスの影響を受けていると回答した企業は 0.6%、「マイナスの影響を大いに受けている」0.0%+「マイナスの影響をやや受けている」0.6%）とわずかであった。



- 地域別では、「茨城県」(56.0%)、「群馬県」(43.6%)、「その他」(41.4%)、「埼玉県」(40.8%)でプラスの影響が高くなっている。一方、「栃木県」ではマイナス影響の回答もみられる。



- ・ 規模別にみると、製造業の大企業（44.6%）でプラスの影響が高くなっている。
- ・ 業種別に細かくみると、製造業では「鉄鋼・非鉄」（53.6%）、「金属製品」（52.6%）、「飲・食料品」（51.4%）、非製造業では「運輸」（57.9%）でプラスの影響が高くなっている。

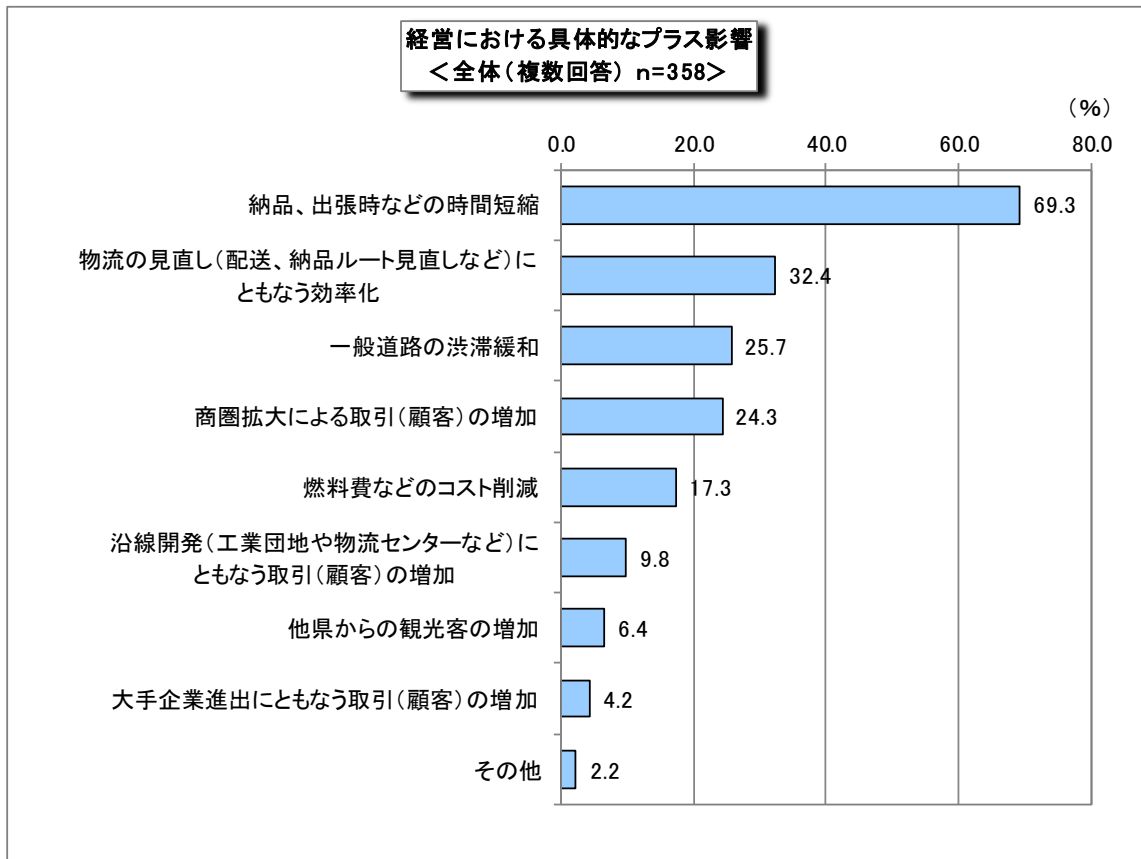


	計(n)	プラス影響	プラスの	プラスの	マイナス影響	マイナスの	マイナスの	影響はない
			影響を 大いに 受けている	影響を やや受けている		影響を 大いに 受けている	影響を やや受けている	
全体	941	38.1	8.8	29.3	0.6	0.0	0.6	61.2
地域								
栃木県央	205	30.8	5.4	25.4	1.5	0.0	1.5	67.8
栃木県南	202	36.1	8.9	27.2	1.0	0.0	1.0	62.9
栃木県北	106	32.1	5.7	26.4	0.9	0.0	0.9	67.0
群馬県	188	43.6	10.1	33.5	0.0	0.0	0.0	56.4
茨城県	59	56.0	10.2	45.8	0.0	0.0	0.0	44.1
埼玉県	152	40.8	15.1	25.7	0.0	0.0	0.0	59.2
その他	29	41.4	0.0	41.4	0.0	0.0	0.0	58.6
企業規模								
大企業	242	37.2	7.4	29.8	0.8	0.0	0.8	62.0
中小企業	699	38.5	9.3	29.2	0.6	0.0	0.6	60.9
業種								
製造業	397	40.3	10.3	30.0	0.5	0.0	0.5	59.2
大企業	56	44.6	7.1	37.5	1.8	0.0	1.8	53.6
中小企業	341	39.6	10.9	28.7	0.3	0.0	0.3	60.1
飲・食料品	35	51.4	17.1	34.3	2.9	0.0	2.9	45.7
繊維品	18	38.9	5.6	33.3	0.0	0.0	0.0	61.1
木材・木製品	10	50.0	30.0	20.0	0.0	0.0	0.0	50.0
紙・パルプ	16	37.6	6.3	31.3	0.0	0.0	0.0	62.5
化学品	9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
プラスチック	29	37.9	10.3	27.6	0.0	0.0	0.0	62.1
窯業・土石	25	40.0	4.0	36.0	0.0	0.0	0.0	60.0
鉄鋼・非鉄	28	53.6	3.6	50.0	0.0	0.0	0.0	46.4
金属製品	38	52.6	10.5	42.1	0.0	0.0	0.0	47.4
一般機械	43	44.2	9.3	34.9	2.3	0.0	2.3	53.5
電気機械	44	36.3	13.6	22.7	0.0	0.0	0.0	63.6
輸送用機械	36	30.5	8.3	22.2	0.0	0.0	0.0	69.4
精密機械	26	34.6	7.7	26.9	0.0	0.0	0.0	65.4
その他	40	32.5	15.0	17.5	0.0	0.0	0.0	67.5
非製造業	544	36.6	7.7	28.9	0.7	0.0	0.7	62.7
大企業	186	34.9	7.5	27.4	0.5	0.0	0.5	64.5
中小企業	358	37.4	7.8	29.6	0.8	0.0	0.8	61.7
建設	124	37.9	10.5	27.4	0.0	0.0	0.0	62.1
卸売	96	35.5	6.3	29.2	1.0	0.0	1.0	63.5
小売	102	19.6	2.0	17.6	1.0	0.0	1.0	79.4
運輸	76	57.9	17.1	40.8	0.0	0.0	0.0	42.1
サービス	146	37.0	5.5	31.5	1.4	0.0	1.4	61.6

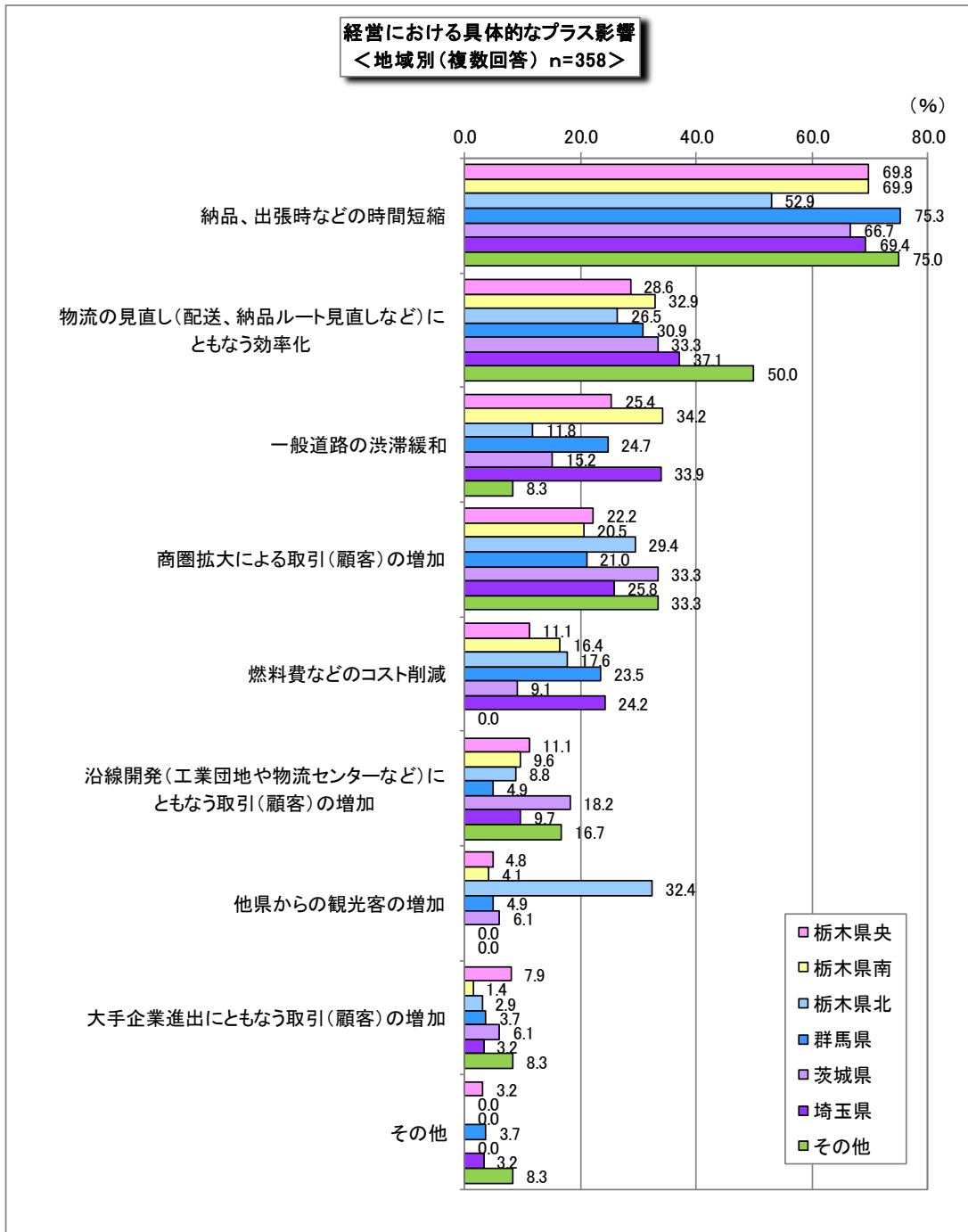


### 3. プラスの影響

- 具体的なプラス影響（複数回答）については、「納品、出張時の時間短縮」が 69.3%と最も多く、次いで「物流の見直し（配送、納品ルート見直しなど）にともなう効率化」（32.4%）、「一般道路の渋滞緩和」（25.7%）、「商圈拡大による取引（顧客）の増加」（24.3%）などとなっている。



- ・ 地域別については、「納品、出張時などの時間短縮」は「群馬県」(75.3%)、「その他」(75.0%)での割合が高かった。
- ・ 「一般道路の渋滞緩和」では「栃木県南」(34.2%)、「埼玉県」(33.9%)での割合が高くなっている。
- ・ 「他県からの観光客増加」では「栃木県北」(32.4%)での割合が他の地域と比較して高くなっている。



- 業種別にみると、製造業では「納品、出張時の時間短縮」(76.1%)、非製造業では「沿線開発(工業団地や物流センターなど)にともなう取引(顧客)の増加」(12.6%)、「他県からの観光客の増加」(9.5%)などが高くなっている。

プラス影響

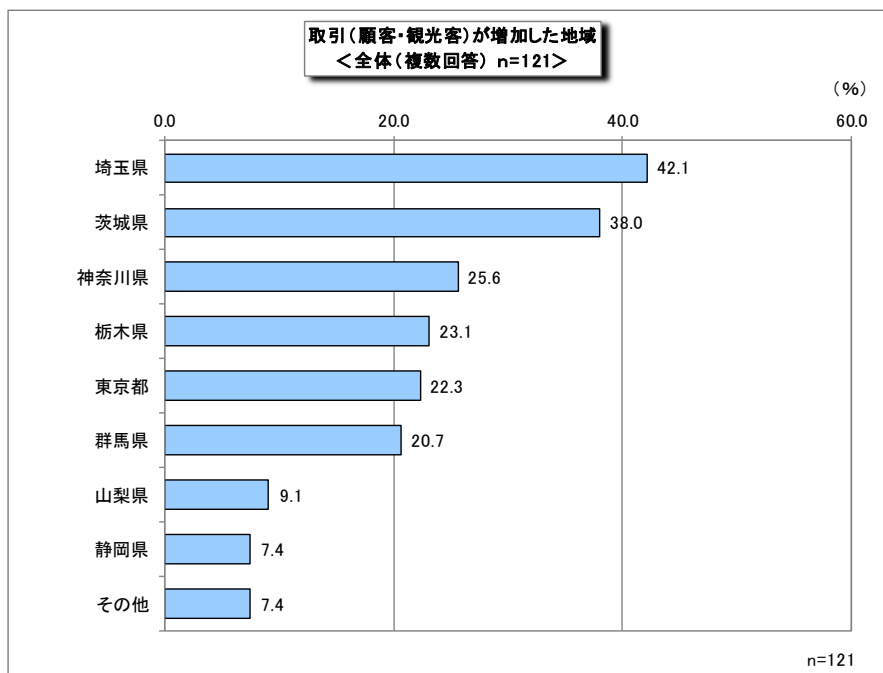
%

		計(n)	納品、出張時などの時間短縮	物流の見直し(配送、納品ルート見直しなど)にともなう効率化	一般道路の渋滞緩和	商圏拡大による取引(顧客)の増加	燃料費などのコスト削減
全体		358	69.3	32.4	25.7	24.3	17.3
地域	栃木県央	63	69.8	28.6	25.4	22.2	11.1
	栃木県南	73	69.9	32.9	34.2	20.5	16.4
	栃木県北	34	52.9	26.5	11.8	29.4	17.6
	群馬県	81	75.3	30.9	24.7	21.0	23.5
	茨城県	33	66.7	33.3	15.2	33.3	9.1
	埼玉県	62	69.4	37.1	33.9	25.8	24.2
	その他	12	75.0	50.0	8.3	33.3	0.0
企業規模	大企業	89	56.2	40.4	15.7	22.5	9.0
	中小企業	269	73.6	29.7	29.0	24.9	20.1
業種	製造業	159	76.1	30.2	26.4	22.0	17.6
	大企業	24	70.8	41.7	29.2	12.5	12.5
	中小企業	135	77.0	28.1	25.9	23.7	18.5
	飲・食料品	18	61.1	27.8	22.2	22.2	11.1
	繊維品	7	42.9	14.3	14.3	57.1	28.6
	木材・木製品	5	100.0	20.0	20.0	20.0	0.0
	紙・パルプ	6	83.3	50.0	0.0	0.0	0.0
	化学品	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	プラスチック	11	72.7	27.3	9.1	18.2	27.3
	窯業・土石	9	66.7	11.1	33.3	22.2	11.1
	鉄鋼・非鉄	15	80.0	40.0	40.0	13.3	13.3
	金属製品	20	80.0	55.0	40.0	10.0	30.0
	一般機械	19	73.7	15.8	36.8	36.8	5.3
	電気機械	16	100.0	18.8	18.8	18.8	31.3
	輸送用機械	11	81.8	27.3	18.2	18.2	9.1
	精密機械	9	66.7	44.4	11.1	33.3	22.2
	その他	13	76.9	30.8	38.5	23.1	23.1
	非製造業	199	63.8	34.2	25.1	26.1	17.1
	大企業	65	50.8	40.0	10.8	26.2	7.7
	中小企業	134	70.1	31.3	32.1	26.1	21.6
	建設	47	68.1	10.6	36.2	40.4	10.6
	卸売	34	73.5	38.2	23.5	35.3	5.9
	小売	20	65.0	60.0	0.0	15.0	15.0
	運輸	44	77.3	65.9	29.5	4.5	25.0
	サービス	54	42.6	16.7	22.2	29.6	24.1

		計(n)	沿線開発(工業団地や物流センターなど)にともなう取引(顧客)の増加	他県からの観光客の増加	大手企業進出にともなう取引(顧客)の増加	その他
全体		358	9.8	6.4	4.2	2.2
地域	栃木県央	63	11.1	4.8	7.9	3.2
	栃木県南	73	9.6	4.1	1.4	0.0
	栃木県北	34	8.8	32.4	2.9	0.0
	群馬県	81	4.9	4.9	3.7	3.7
	茨城県	33	18.2	6.1	6.1	0.0
	埼玉県	62	9.7	0.0	3.2	3.2
	その他	12	16.7	0.0	8.3	8.3
企業規模	大企業	89	12.4	15.7	4.5	5.6
	中小企業	269	8.9	3.3	4.1	1.1
業種	製造業	159	6.3	2.5	2.5	1.3
	大企業	24	16.7	0.0	4.2	4.2
	中小企業	135	4.4	3.0	2.2	0.7
	飲・食料品	18	0.0	11.1	0.0	5.6
	繊維品	7	14.3	14.3	0.0	0.0
	木材・木製品	5	0.0	0.0	0.0	0.0
	紙・パルプ	6	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学品	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	プラスチック	11	9.1	0.0	0.0	0.0
	窯業・土石	9	22.2	11.1	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄	15	6.7	0.0	0.0	6.7
	金属製品	20	10.0	0.0	5.0	0.0
	一般機械	19	5.3	0.0	5.3	0.0
	電気機械	16	12.5	0.0	6.3	0.0
	輸送用機械	11	0.0	0.0	9.1	0.0
	精密機械	9	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	13	0.0	0.0	0.0	0.0
	非製造業	199	12.6	9.5	5.5	3.0
	大企業	65	10.8	21.5	4.6	6.2
	中小企業	134	13.4	3.7	6.0	1.5
	建設	47	31.9	0.0	4.3	0.0
	卸売	34	2.9	5.9	2.9	5.9
	小売	20	15.0	15.0	5.0	0.0
	運輸	44	2.3	0.0	2.3	4.5
	サービス	54	9.3	25.9	11.1	3.7

#### 4. 取引（顧客・観光客）が増加した地域

- 前問で「取引（顧客）増加」、「観光客増加」と回答した企業に、具体的にどこのエリアが増加したのかを聞いた。
- 全体では、「埼玉県」が42.1%と最も高く、次いで「茨城県」（38.0%）、「神奈川県」（25.6%）等となった。



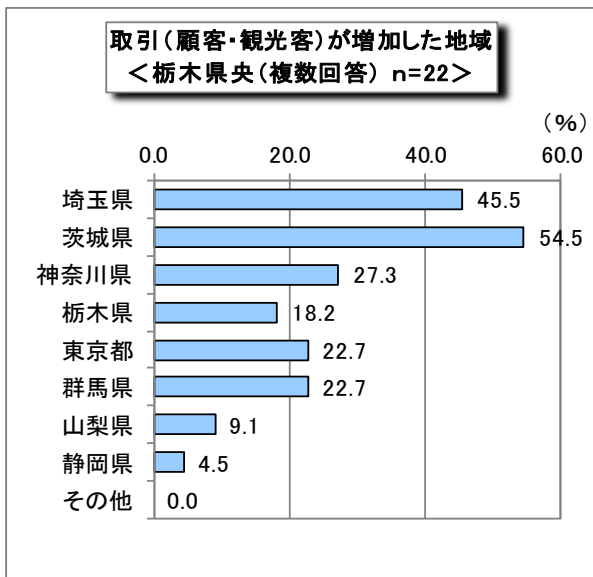
- 地域別にみると、「栃木県央」の企業は「茨城県」（54.5%）、「埼玉県」（45.5%）、「栃木県南」は「埼玉県」（55.6%）、「茨城県」、「東京都」（ともに38.9%）、「栃木県北」は「茨城県」（45.0%）、「埼玉県」（35.0%）、「神奈川県」（30.0%）の回答が多かった。
- 「群馬県」の企業は、「埼玉県」（45.0%）、「神奈川県」（35.0%）が多かった。
- 「茨城県」の企業は、「栃木県」（60.0%）、「東京都」（33.3%）が多かった。
- 「埼玉県」の企業は、「埼玉県」（42.9%）、「茨城県」（33.3%）が多かった。

取引（顧客・観光客）が増加した地域（複数回答）

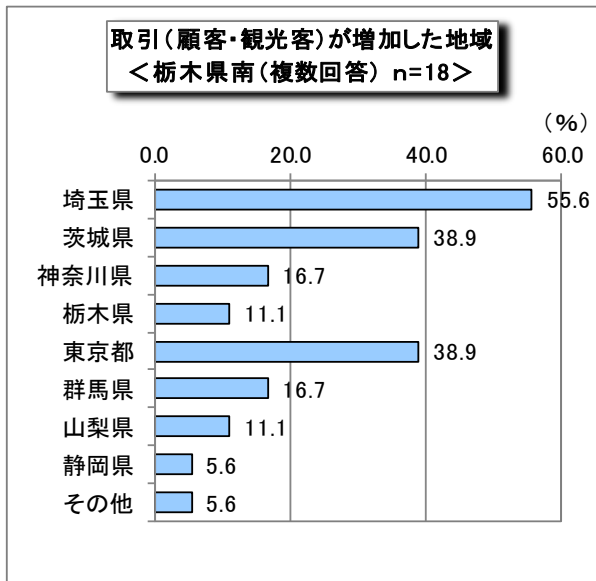
%

取引が増加した地域 企業の場所	埼玉県	茨城県	神奈川県	栃木県	東京都	群馬県	山梨県	静岡県	その他
栃木県央	45.5	54.5	27.3	18.2	22.7	22.7	9.1	4.5	0.0
栃木県南	55.6	38.9	16.7	11.1	38.9	16.7	11.1	5.6	5.6
栃木県北	35.0	45.0	30.0	5.0	5.0	25.0	15.0	20.0	20.0
群馬県	45.0	20.0	35.0	25.0	15.0	20.0	10.0	5.0	5.0
茨城県	26.7	26.7	13.3	60.0	33.3	26.7	6.7	6.7	13.3
埼玉県	42.9	33.3	28.6	28.6	19.0	9.5	4.8	4.8	4.8

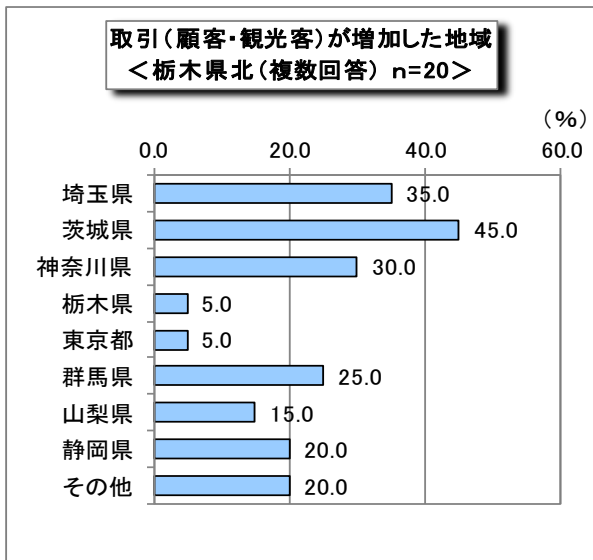
■ 栃木県央・・・茨城、埼玉



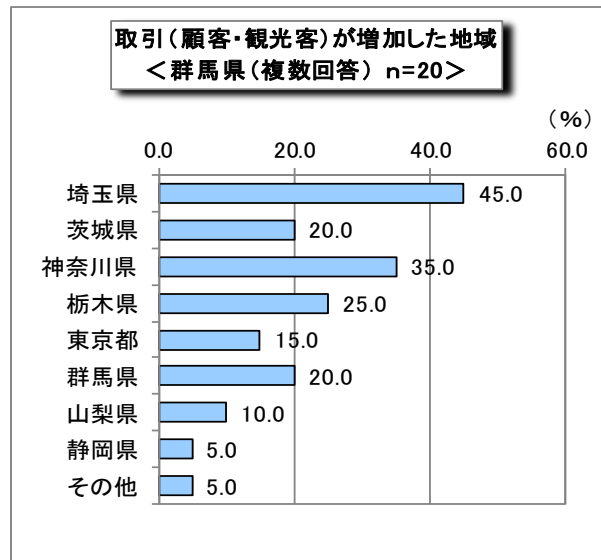
■ 栃木県南・・・埼玉、茨城、東京



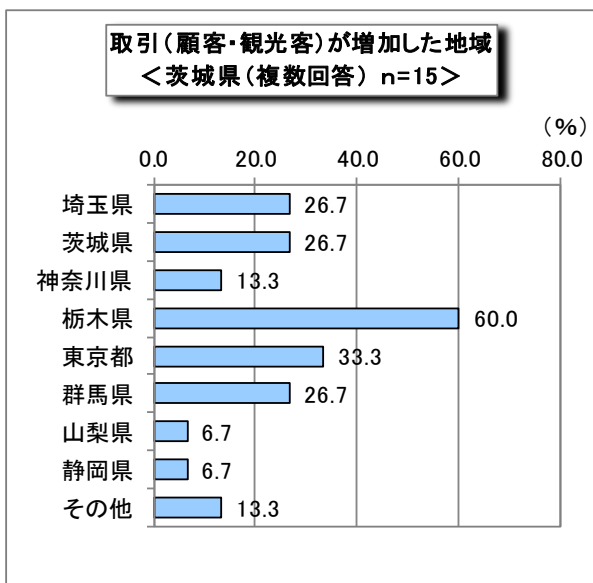
■ 栃木県北・・・茨城、埼玉、神奈川



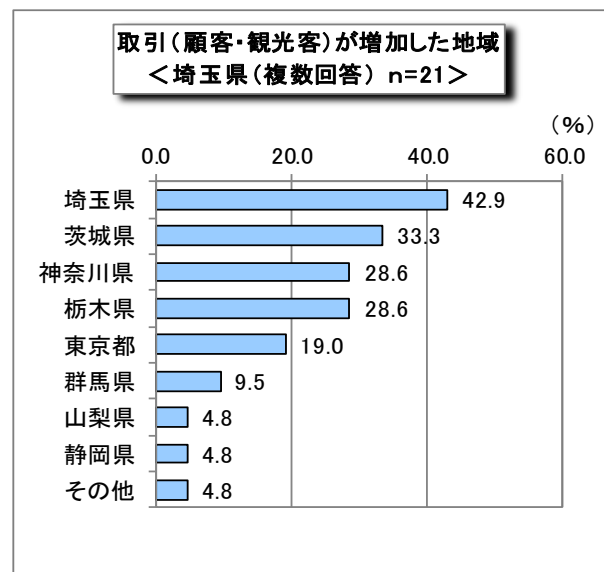
■ 群馬県・・・埼玉、神奈川、栃木



■ 茨城県・・・栃木、東京、埼玉、群馬



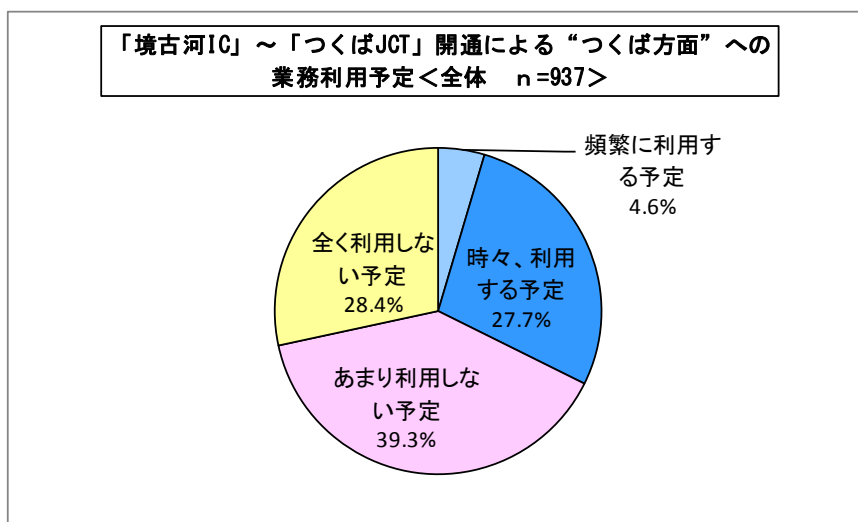
■ 埼玉県・・・埼玉、茨城、神奈川、栃木



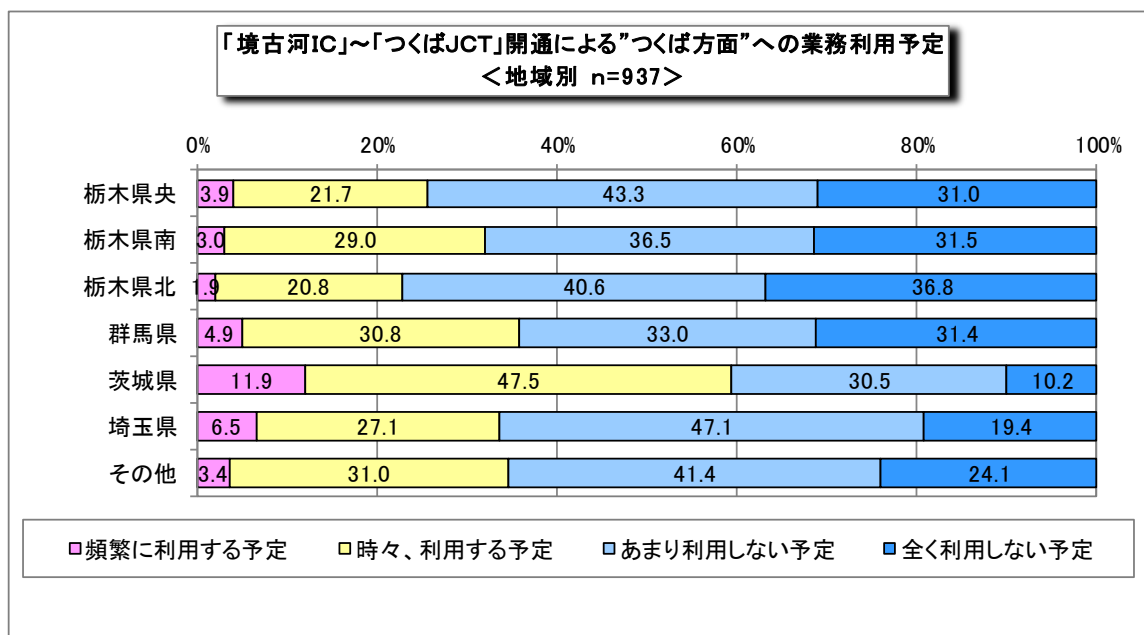
## 5. つくば方面の開通による利用予定状況

<2016年度内に「境古河IC」～「つくば中央IC」間が開通予定です。>

- ・ つくば方面が開通した場合の利用予定状況について、「時々、利用する予定」が27.7%と最も多く、「頻繁に利用する予定」(4.6%)を含めると32.3%が利用を予定している。
- ・ 一方で、「あまり利用しない予定」(39.3%)、「全く利用しない予定」(28.4%)を合わせると、67.7%が利用しない予定と回答している。



- ・ 地域別にみると、利用を予定している割合が高いのは、「茨城県」が59.4%、次いで「群馬県」(35.7%)となっている。
- ・ 「栃木県」は総体的に低く、「栃木県北」が22.7%、「栃木県央」が25.6%、「栃木県南」が32.0%となった。



「境古河IC」～「つくばJCT」開通による”つくば方面”への利用予定

単位：%

		計(n)	利用する 予定	頻繁に利用 する予定	時々、利用 する予定	利用しない 予定	全く 利用しない 予定	あまり 利用しない 予定	
全体		937	32.3	4.6	27.7	67.7	28.4	39.3	
地域	栃木県央	203	25.6	3.9	21.7	74.3	31.0	43.3	
	栃木県南	200	32.0	3.0	29.0	68.0	31.5	36.5	
	栃木県北	106	22.7	1.9	20.8	77.4	36.8	40.6	
	群馬県	185	35.7	4.9	30.8	64.4	31.4	33.0	
	茨城県	59	59.4	11.9	47.5	40.7	10.2	30.5	
	埼玉県	155	33.6	6.5	27.1	66.5	19.4	47.1	
	その他	29	34.4	3.4	31.0	65.5	24.1	41.4	
企業規模	大企業	238	29.8	7.1	22.7	70.2	28.2	42.0	
	中小企業	699	33.2	3.7	29.5	66.8	28.5	38.3	
業種	製造業	394	33.5	4.6	28.9	66.5	24.6	41.9	
	大企業	54	29.7	5.6	24.1	70.4	14.8	55.6	
	中小企業	340	34.1	4.4	29.7	65.9	26.2	39.7	
	飲・食料品	34	38.2	8.8	29.4	61.8	20.6	41.2	
	繊維品	19	31.6	0.0	31.6	68.4	42.1	26.3	
	木材・木製品	10	40.0	10.0	30.0	60.0	10.0	50.0	
	紙・パルプ	16	18.8	0.0	18.8	81.3	18.8	62.5	
	化学品	9	0.0	0.0	0.0	100.0	22.2	77.8	
	プラスチック	29	34.5	6.9	27.6	65.5	31.0	34.5	
	窯業・土石	24	33.4	4.2	29.2	66.6	33.3	33.3	
	鉄鋼・非鉄	28	53.5	7.1	46.4	46.4	21.4	25.0	
	金属製品	37	40.5	2.7	37.8	59.4	16.2	43.2	
	一般機械	43	41.9	4.7	37.2	58.2	16.3	41.9	
	電気機械	44	22.7	4.5	18.2	77.2	22.7	54.5	
	輸送用機械	36	22.2	0.0	22.2	77.8	36.1	41.7	
	精密機械	26	34.6	7.7	26.9	65.4	19.2	46.2	
	その他	39	33.3	5.1	28.2	66.7	30.8	35.9	
	非製造業	543	31.5	4.6	26.9	68.5	31.1	37.4	
	大企業	184	29.9	7.6	22.3	70.1	32.1	38.0	
	中小企業	359	32.3	3.1	29.2	67.6	30.6	37.0	
	建設	126	30.2	3.2	27.0	69.9	31.0	38.9	
	卸売	95	37.9	6.3	31.6	62.1	28.4	33.7	
	小売	100	14.0	1.0	13.0	86.0	44.0	42.0	
	運輸	76	47.4	1.3	46.1	52.6	10.5	42.1	
	サービス	146	32.2	8.9	23.3	67.8	34.9	32.9	

以上